

# 1 温室効果ガス排出量算定結果

## (1) 算定結果

本調査において温室効果ガス排出量を算定した結果を次の図表 1 に示します。

図表 1 温室効果ガス排出量算定結果

(単位:千t-CO <sub>2</sub> )	H2 基準年	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011
総排出量	8,667	9,186	9,370	9,092	9,102	8,723	8,076	7,216	8,389
総排出量-吸収量	8,667	8,382	8,405	8,029	7,712	7,396	6,763	5,808	7,238
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,726	5,845	5,913	5,835	5,950	5,769	5,487	5,090	6,056
産業	2,718	2,255	2,270	2,273	2,275	2,188	1,953	1,846	2,081
農林水産業	711	409	391	382	461	485	438	438	454
建設業・鉱業	169	146	141	155	112	104	93	105	126
製造業	1,838	1,700	1,738	1,736	1,702	1,599	1,422	1,303	1,501
家庭	704	869	928	861	945	919	955	846	1,251
業務その他	785	1,028	1,057	1,012	1,070	1,019	1,047	961	1,308
運輸	1,519	1,693	1,658	1,689	1,660	1,643	1,532	1,437	1,416
自動車	1,193	1,545	1,506	1,533	1,500	1,501	1,399	1,297	1,280
鉄道	24	19	21	21	21	20	20	18	19
内航船舶	253	77	71	71	75	62	59	63	59
国内航空	49	52	60	64	64	60	54	59	58
工業プロセス	2,354	2,697	2,738	2,563	2,464	2,287	1,960	1,503	1,689
ケミカル製造	2,282	2,568	2,613	2,428	2,338	2,173	1,862	1,395	1,578
その他	72	129	125	135	126	114	98	108	111
廃棄物	96	122	125	117	115	111	124	120	110
一般廃棄物	65	72	76	71	68	72	78	78	68
産業廃棄物	31	50	49	46	47	39	46	42	42
その他	491	522	594	577	573	556	505	503	534
メタン	197	136	127	124	125	126	118	119	119
一酸化二窒素	156	259	327	320	314	306	278	263	283
ハイドロフルオロカーボン	18	56	58	61	70	78	90	96	106
パーフルオロカーボン	105	45	50	40	32	21	7	8	8
六ふっ化硫黄	15	26	32	32	32	25	12	17	18
吸収量	0	804	965	1,063	1,390	1,327	1,313	1,408	1,151

### ～森林吸収量について～

- 2008（平成 20）～2010（平成 22）年度の吸収量については、2011（平成 23）年度算定時に林野庁から算定時点から変更の通知があったため、遡って修正を行った。
- また、吸収量の修正に伴い「総排出量－吸収量」についても修正を行った。

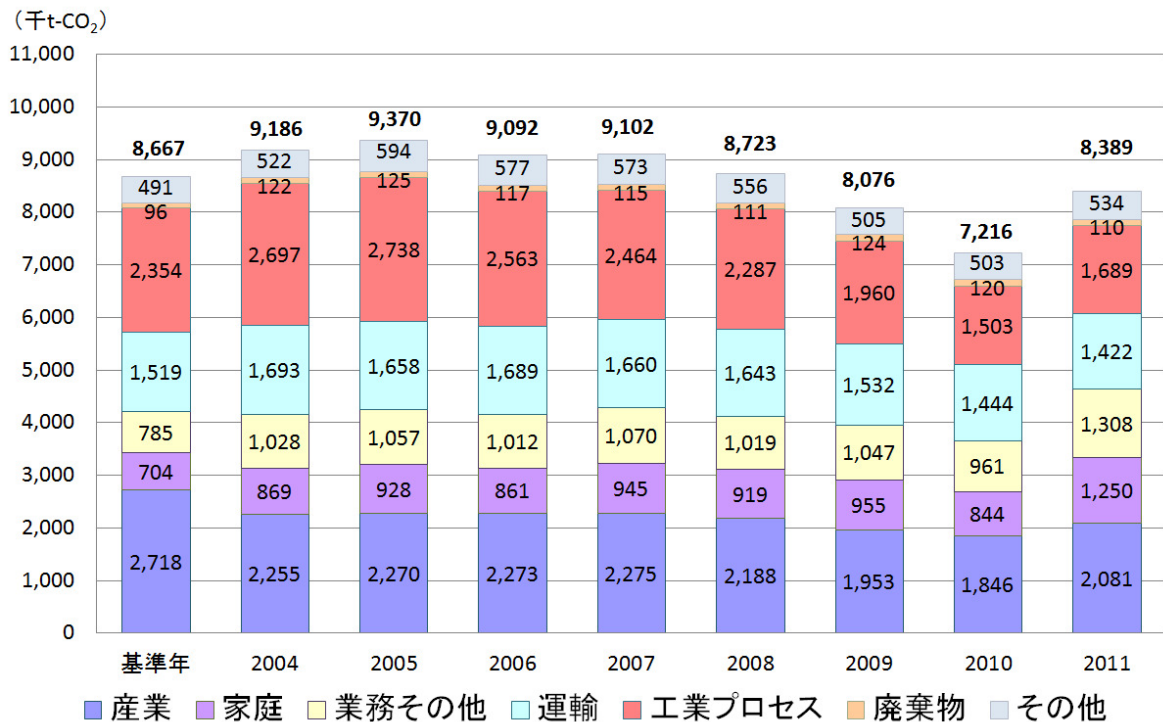
### ～暫定値について～

- 産業部門及び運輸部門（鉄道、内航船舶）については、排出量の算定に用いる「鉄道統計年報」及び「交通関係統計資料集」が未公表のため、暫定値として取り扱う。（「鉄道統計年報」については、事業者からのアンケート結果を、「交通関係統計資料集」については 2009（平成 21）年度のデータを暫定的に用いて算定）
- また、メタン及び一酸化二窒素については、排出量算定の過程で産業部門及び運輸部門における排出量の算定結果を按分指標として使用するため、暫定値として取り扱う。

## (2) 排出量の推移

2011（平成 23）年度の本県の温室効果ガス排出量は 8,389 千 t-CO<sub>2</sub> となり、基準年（1990 年度）の排出量（8,667 千 t-CO<sub>2</sub>）から 3.2%減少しました。2005（平成 17）年度のピーク時には 9,370 千 t-CO<sub>2</sub> と基準年の排出量から 8.1%増加しており、その後減少傾向にありましたが、2011（平成 23）年度は、前年度（2010 年度）と比べ 1,173 千 t-CO<sub>2</sub>（16.3%）増加しました。（図表 2 参照）

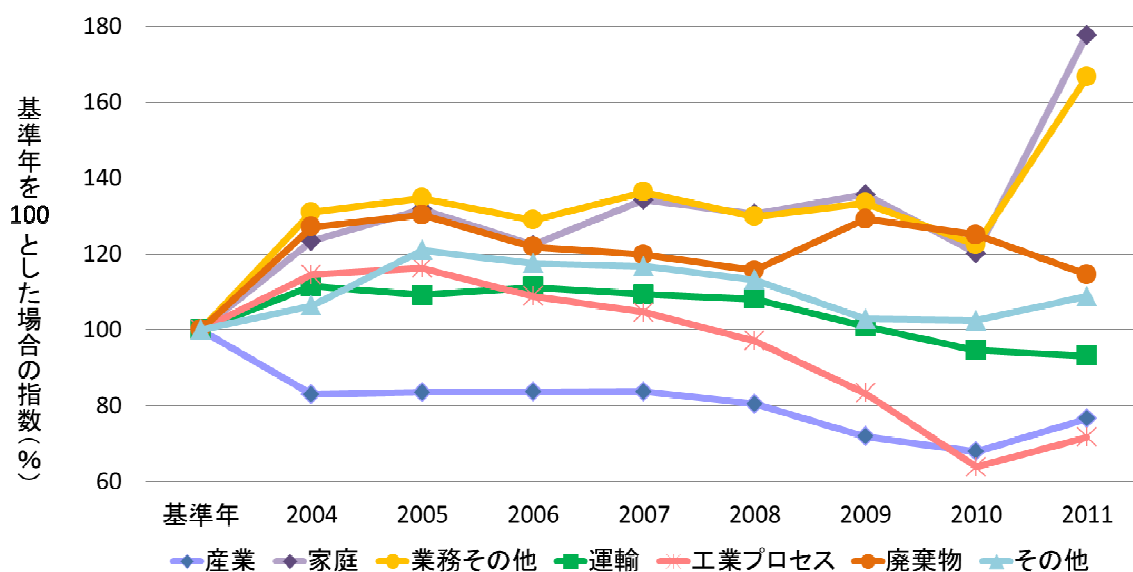
図表 2 温室効果ガス排出量の推移



### (3) 部門別温室効果ガス排出量

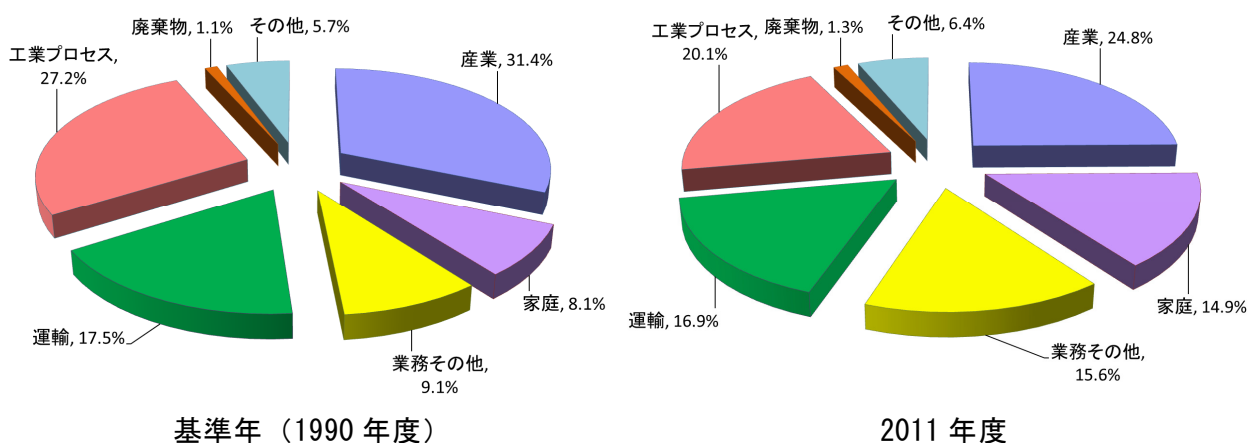
部門別排出量を見ると、産業部門、運輸部門及び工業プロセスでは基準年の排出量から減少しているものの、家庭部門、業務その他部門、廃棄物及びその他は、基準年の排出量から増加しています。前年度（2010年度）と比較すると、運輸部門、廃棄物部門については減少しているものの、産業部門、家庭部門、業務その他部門、工業プロセス部門及びその他については増加しており、特に家庭部門、業務その他部門では増加が著しい状況にあります。（図表 3 参照）

図表 3 部門別排出状況の推移



基準年と 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量構成比を見ると、産業部門で 6.6 ポイント、工業プロセスで 7.1 ポイント減少していますが、それ以外の部門の構成比は増加しています。特に、家庭部門（6.8 ポイント増加）及び業務その他部門（6.5 ポイント増加）の占める割合が大きくなっています。（図表 4 参照）

図表 4 基準年と 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量構成比



## 2 部門別温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

2011（平成 23）年度における部門別温室効果ガス排出量の排出状況及び増減要因を以下に示します。

### （1）産業部門

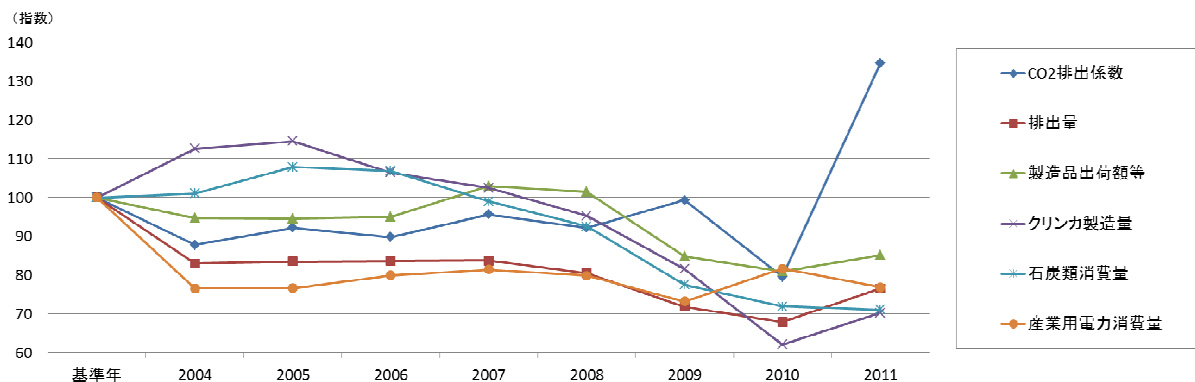
産業部門における 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 2,081 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 637 千 t-CO<sub>2</sub>（23.4%）減少しており、総排出量に占める割合についても基準年の 31.4%から 24.8%に減少しています。

2008（平成 20）年度以降は減少傾向にあり、2011（平成 23）年度は、基準年と比べると減少しているものの、前年度（2010 年）と比べると 235 千 t-CO<sub>2</sub> 増加（12.7%）しています。産業部門では、排出量全体の約 7 割が製造業からの排出量であるため、製造業の温室効果ガスの排出状況が産業部門全体での排出傾向に大きく影響しています。基準年に比べ 2011（平成 23）年度の排出量が減少した要因は、製造品出荷額等の減少など、産業全体の伸び悩みによりエネルギー消費量が減少したことに加え、節電意識が高まったことが考えられます。

2010（平成 22）年度から 2011（平成 23）年度にかけて、どの業種も電力消費量は減少したにもかかわらず、排出量が増加した要因は、2011（平成 23）年 3 月に発生した東日本大震災の影響により原子力発電所が稼働を停止したことから、原子力発電の代替として火力発電による発電量比率が増加したため、電気の排出係数が大幅に悪化（前年度比 69.3%増加）し、産業部門全体の温室効果ガス排出量の増加につながったものと考えられます。

図表 5 産業部門からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
電気排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.410	0.360	0.378	0.368	0.392	0.378	0.407	0.326	0.552
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	2,718	2,255	2,270	2,273	2,275	2,188	1,953	1,846	2,081
製造品出荷額等(百万円)	578,361	548,024	546,895	549,795	595,499	586,960	490,881	468,063	492,523
クリンカ製造量(t)	4,473,877	5,036,064	5,123,916	4,761,463	4,584,339	4,260,999	3,650,310	2,779,133	3,143,573
石炭類消費量(t)	498,000	503,000	537,000	532,000	493,000	461,000	386,000	358,000	354,000
産業用電力消費量(千kWh)	1,412,646	1,081,156	1,082,292	1,128,860	1,150,252	1,127,833	1,033,957	1,153,125	1,085,814



## (2) 家庭部門

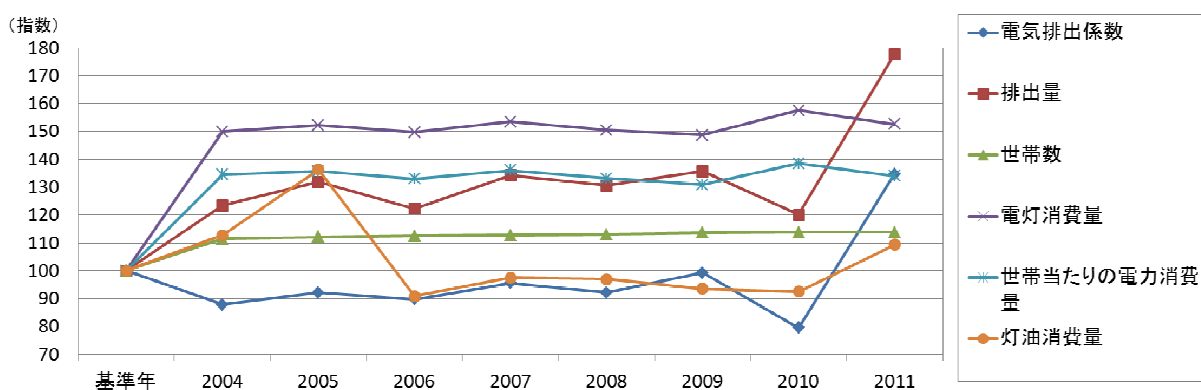
家庭部門における 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 1,251 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 547 千 t-CO<sub>2</sub> (77.7%) 増加しており、総排出量に占める割合は基準年の 8.1% から 14.9% に増加しています。

2006（平成 18）年度以降増加傾向にあり、2010（平成 22）年度に減少したものの、再び大きく増加（405 千 t-CO<sub>2</sub>、前年度比 47.9% 増加）しています。家庭部門では、排出量全体の約 7 割が電気使用に伴う排出量であるため、電気の排出係数の状況が家庭部門全体での排出傾向に大きく影響しています。

基準年に比べ 2011（平成 23）年度の排出量が増加した要因は、世帯数の増加や、家庭用電化製品の大型化・多様化等に伴って、年単位では増減があるものの長期的に見ると電灯（家庭用電気）消費量が増加していること、2011（平成 23）年度はさらに、電気の排出係数が大幅に悪化したことが考えられます。世帯当たりの電力消費量については、東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止に伴い、ひっ迫した電力需給状況を踏まえた政府による節電要請等もあり、節電への取組がさらに浸透し、前年度より 3.1% 減少しましたが、火力発電による発電量比率増加に伴う電気の排出係数の大幅な悪化により、排出量は結果としてそれを上回る増加となりました。

図表 6 家庭部門からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
電気排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.410	0.360	0.378	0.368	0.392	0.378	0.407	0.326	0.552
排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	704	869	928	861	945	919	955	846	1,251
世帯数 (戸)	307,745	343,143	345,184	346,228	347,102	347,669	349,612	350,151	350,332
電灯消費量 (千kWh)	1,209,648	1,813,945	1,840,567	1,810,036	1,856,564	1,819,302	1,798,801	1,905,472	1,846,313
世帯当たりの電力消費量 (kWh)	3,931	5,286	5,332	5,228	5,349	5,233	5,145	5,442	5,270
灯油消費量 (kL)	33,286	37,523	45,381	30,252	32,444	32,269	31,158	30,796	36,395





### (3) 業務その他部門

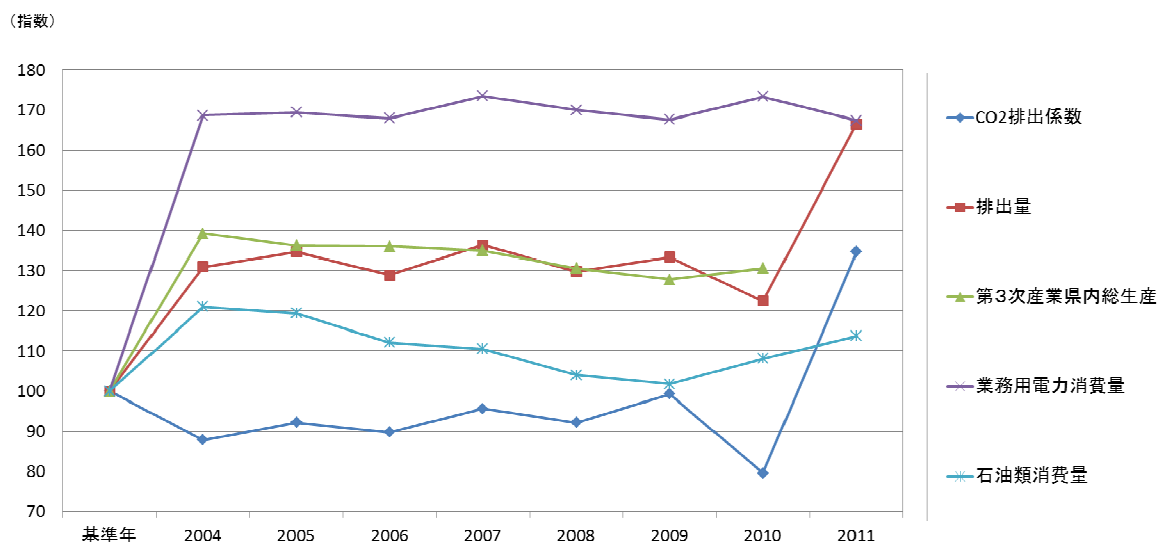
業務その他部門における 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 1,308 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 523 千 t-CO<sub>2</sub>（66.6%）増加しており、総排出量に占める割合は基準年の 9.1%から 15.6%に増加しています。業務その他部門では電気使用に伴う排出量の割合が大きいため、家庭部門と同様に電気の排出係数の状況が業務その他部門全体での排出傾向に大きく影響しています。

基準年に比べ 2011（平成 23）年度の排出量が増加した要因は、事務所や小売等の床面積の増加による空調・照明設備の増加、オフィスの OA 化の進展等により、電力消費量が基準年の約 1.7 倍に増加していることなどによります。また、事業所数及び従業者数が減少している一方、売場面積は増加傾向にあることから、店舗が大型化し、それに伴いエネルギー消費量が増加していると考えられます。

2010（平成 22）年度から 2011（平成 23）年度にかけての排出量の増加（347 千 t-CO<sub>2</sub>、前年度比 36.1%増加）は、家庭部門と同様に火力発電の発電量比率増加に伴う電気の排出係数の大幅な増加によるものと考えられます。

図表 7 業務その他部門からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
電気排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.410	0.360	0.378	0.368	0.392	0.378	0.407	0.326	0.552
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	785	1,028	1,057	1,012	1,070	1,019	1,047	961	1,308
第3次産業県内総生産(10億円)	1,359	1,892	1,852	1,849	1,834	1,775	1,737	1,775	未公表
業務用電力消費量(千kWh)	924,585	1,559,982	1,566,321	1,552,716	1,603,276	1,571,461	1,550,084	1,601,733	1,547,418
石油類消費量(kL)	124,000	150,000	148,000	139,000	137,000	129,000	126,172	134,000	141,000



## (4) 運輸部門

運輸部門における 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 1,416 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 103 千 t-CO<sub>2</sub> (6.8%) 減少しており、総排出量に占める割合も基準年の 17.5% から 16.9% に減少しています。

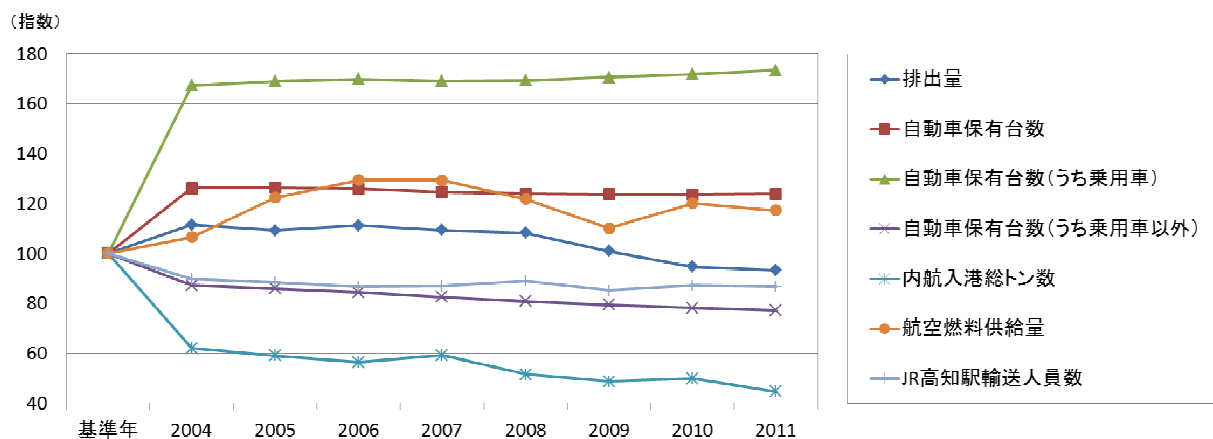
2004（平成 16）年度以降、ほぼ横ばいで推移していた排出量は、2009（平成 21）年度には基準年と同等の排出レベルまで減少し、2010（平成 22）年度、2011（平成 23）年度と基準年の排出量を下回っています。運輸部門では、排出量全体の約 9 割が自動車からの排出量であるため、自動車の保有台数や利用状況が運輸部門全体での排出傾向に大きく影響しています。

2010（平成 22）年度から 2011（平成 23）年度にかけての排出量の減少（21 千 t-CO<sub>2</sub>、前年度比 1.5% 減少）については、産業部門の伸び悩みに伴いトラック等の貨物自動車の保有台数が減少していることによるものと考えられます。また、乗用車については、保有台数は微増しているものの、近年は燃費効率の良い自動車への買い換えが進んでいることなどにより、ガソリンの消費量が減少したことで温室効果ガス排出量の減少につながっていると考えられます。

船舶及び航空でも、前年度と比べて排出量が減少（船舶：前年度比 4 千 t-CO<sub>2</sub> (6.3%) 減少、航空：前年度比 1 千 t-CO<sub>2</sub> (1.7%) 減少）しており、自動車からの排出量と併せて運輸部門全体で前年度から減少となっています。

図表 8 運輸部門からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	1,519	1,693	1,658	1,689	1,660	1,643	1,532	1,437	1,416
自動車保有台数(台)	447,358	564,367	565,131	563,038	557,390	553,938	553,394	553,148	554,258
乗用車保有台数(台)	217,775	364,202	367,922	369,669	368,080	368,680	371,234	373,979	377,394
乗用車以外保有台数(台)	229,583	200,165	197,209	193,369	189,310	185,258	182,160	179,169	176,864
内航入港総トン数(千t)	28,648	17,759	16,887	16,140	16,922	14,737	13,944	14,254	12,756
航空燃料供給量(kL)	20,061	21,371	24,549	25,954	25,929	24,427	22,062	24,095	23,532
JR高知駅輸送人員数(人)	2,120,202	1,899,660	1,874,032	1,834,923	1,841,051	1,887,251	1,803,975	1,847,732	1,836,514



## (5) 工業プロセス

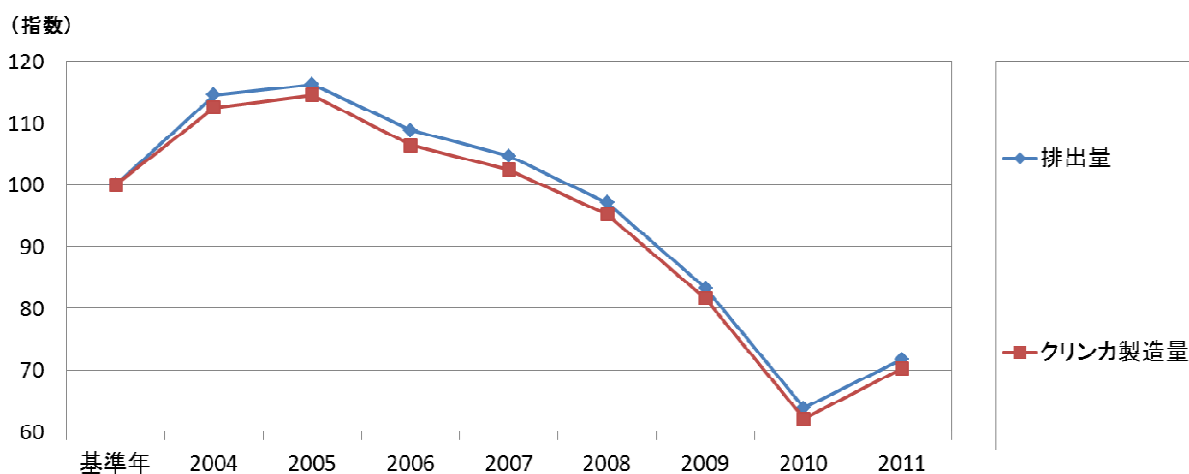
工業プロセスにおける 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 1,689 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 665 千 t-CO<sub>2</sub>（28.2%）減少しており、総排出量に占める割合についても基準年の 27.2%から 20.1%に減少しています。

基準年に比べ、2005（平成 17）年度の排出量は 16.3%増加しましたが、その後は減少傾向にあります。工業プロセスの排出量の約 9 割は、セメント製造に伴うものであるため、工業プロセスの排出量はセメント製造量の推移と同様の傾向を示します。

2010（平成 22）年度は景気後退とセメント工場の撤退の影響で、前年度比で 23.3%減少（基準年比 36.2%減少）しましたが、2011（平成 23）年度は関東を中心に再開発事業や都市部のマンション建築等、民需が活発となったことでセメント製造量が増加し、それに伴うクリンカ製造量の増加によって、排出量も増加（186 千 t-CO<sub>2</sub>、前年度比 12.4%増加）しています。

図表 9 工業プロセスからの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	2,354	2,697	2,738	2,563	2,464	2,287	1,960	1,503	1,689
クリンカ製造量(千t)	4,474	5,036	5,124	4,761	4,584	4,261	3,650	2,779	3,144





## (6) 廃棄物

廃棄物における 2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出量は 110 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年に比べ 14 千 t-CO<sub>2</sub>（14.6%）増加しており、総排出量に占める割合についても基準年の 1.1%から 1.3%に増加しています。

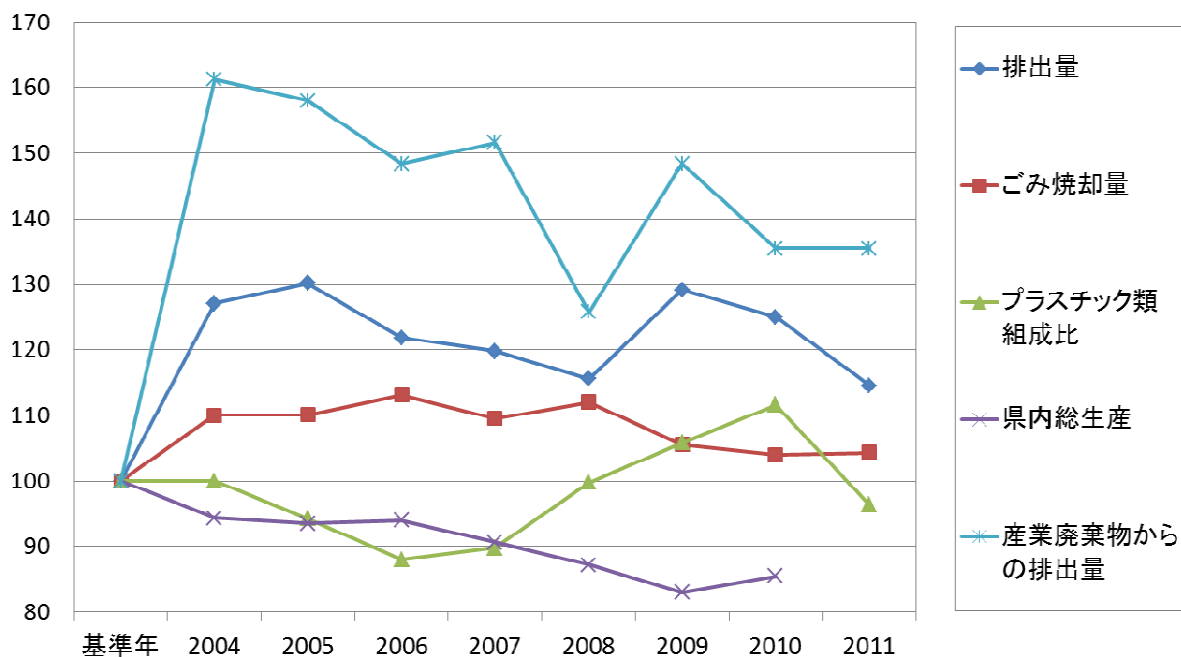
廃棄物には、一般廃棄物と産業廃棄物が含まれ、ともに基準年の排出量から増加しています。2011 年度の排出構成比としては、一般廃棄物からの排出量が 62%、産業廃棄物からの排出量が 38%となっています。

2010（平成 22）年度から 2011（平成 23）年度にかけての排出量の減少（10 千 t-CO<sub>2</sub>、前年度比 8.3%増加）については、一般廃棄物焼却量が増加したものの、一般廃棄物に占める廃プラスチックの割合が減少したことで、一般廃棄物からの排出量が減少したことによるものです。

図表 10 廃棄物からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化									
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	96	122	125	117	115	111	124	120	110	
ごみ焼却量(t)	201,276	221,520	221,633	227,680	220,469	225,440	212,477	209,207	210,005	
プラスチック類組成比(%)	22.7	22.7	21.4	20.0	20.4	22.6	24.0	25.3	21.8	
県内総生産(10億円)	2,025	1,910	1,894	1,903	1,835	1,765	1,681	1,731	未公表	
産業廃棄物からの排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	31	50	49	46	47	39	46	42	42	

(指数)



## (7) その他

メタンは、工業プロセス分野、燃料の漏出分野からの排出量が概ね増加を続けているものの、農業分野、廃棄物分野からの排出量は減少する傾向にあり、2011（平成 23）年度まで年単位では増減があるものの、長期的に見るとほぼ横ばい～微減となっています。

一酸化二窒素は、近年、景気後退の影響による生産量の減少やセメント工場の撤退により製造量が年々減少していることに伴い、2006（平成 18）年度から排出量が減少傾向にありましたが、2011（平成 23）年度はセメント製造量の増加に伴い、前年度よりも増加しています。

ハイドロフルオロカーボン（HFC）は、全国的な傾向として、オゾン層破壊物質であるフロンから代替フロンへの切り替えに伴い、業務用冷凍空調機器やカーエアコン等への使用量が増加したことで排出量が増加傾向にあり、2011（平成 23）年度には基準年の排出量の約 6 倍となっています。

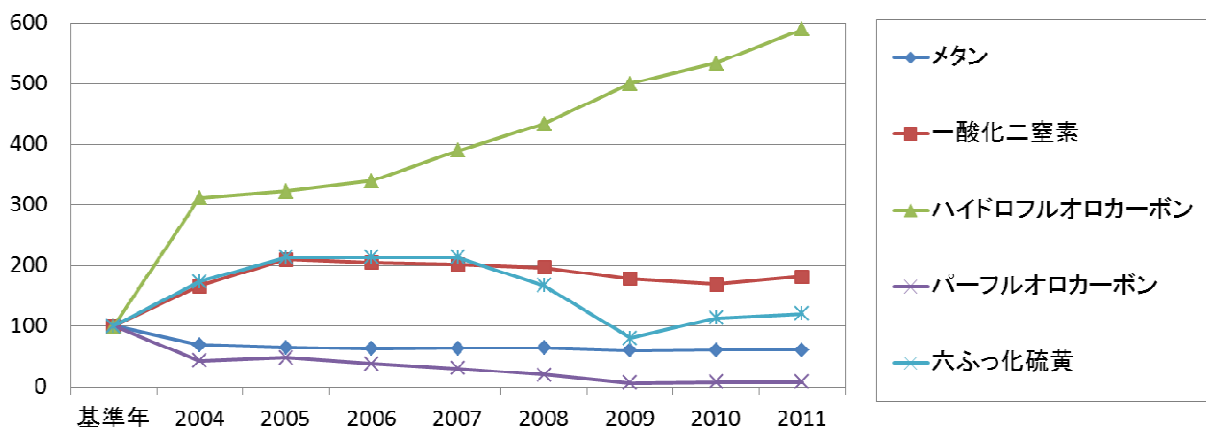
パーフルオロカーボン（PFC）については、企業努力等により、製造工程における使用量が削減されているため、排出量が減少しています。2008（平成 20）年度から 2009（平成 21）年度にかけて、製造工程において使用のあった企業の合併により排出量が計上されなくなったものの、2010（平成 22）年度には洗浄剤・溶剤等からの排出量が増加したことで、前年度と比較すると微増となり、2011（平成 23）年度も同水準となっています。

六ふっ化硫黄（SF6）は、電気絶縁ガス使用機器からの排出、ライン使用時の漏洩による排出が増加しており、2008（平成 20）年度以降は、景気後退の影響による生産活動の低下に伴い排出量が減少していましたが、2010（平成 22）年度、2011（平成 23）年度と景気後退からの回復による生産活動の向上に伴い排出量が増加に転じています。

図表 11 その他からの温室効果ガス排出量の排出状況・増減要因

項目	経年変化								
	1990(基準年)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
メタン(千t-CO <sub>2</sub> )	197	136	127	124	125	126	118	119	119
一酸化二窒素(千t-CO <sub>2</sub> )	156	259	327	320	314	306	278	263	283
HFC(千t-CO <sub>2</sub> )	18	56	58	61	70	78	90	96	106
PFC(千t-CO <sub>2</sub> )	105	45	50	40	32	21	7	8	8
SF6(千t-CO <sub>2</sub> )	15	26	32	32	32	25	12	17	18

(指数)



### 3 排出状況まとめ

#### (1) 温室効果ガス排出量

本調査による温室効果ガス排出量を総括すると、図表 12 のようになります。

2004（平成 16）年度から 2008（平成 20）年度までの温室効果ガス排出量は、いずれの年も基準年の排出量を上回っていましたが、2009（平成 21）年度から、基準年の排出量を下回り、2011（平成 23）年度には、基準年比で 3.2%減少となっています。

また、前年比で見ると、2006（平成 18）年度以降は減少傾向にありましたが、2011（平成 23）年度に大きく増加し、16.3%の増加となっています。

図表 12 温室効果ガス排出量のまとめ

	1990年 (基準年)	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
総排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	8,667	9,186	9,370	9,092	9,102	8,723	8,076	7,216	8,389
1990年比(%)	-	+6.0%	+8.1%	+4.9%	+5.0%	+0.6%	△6.8%	△16.7%	△3.2%
前年比(%)	-	-	+2.0%	△3.0%	+0.1%	△4.2%	△7.4%	△10.6%	+16.3%

本県における部門別排出量のうち、2011（平成 23）年度の構成比が 10%を超える部門の排出特性をまとめると以下のような傾向が見られます。

#### 【主要部門のまとめ】

- 産業部門については、2008（平成 20）年度後半以降の世界的な金融危機の影響による景気後退の影響による生産活動の低下、近年の製造業の伸び悩みに伴うエネルギー需要の減少、節電への取組の影響等により減少傾向にあるものの、電気の排出係数の悪化により、2011（平成 23）年度には、基準年比で 23.4%減少し、前年度比で 12.7%増加しました。
- 家庭部門については、世帯数の増加に加え、家庭用電化製品の大型化・多様化等により、電灯（家庭用電気）消費量が増加したことで排出量が増加しています。また、2011（平成 23）年度には、節電への取組がさらに浸透したことで前年度より電力消費量が減少したものの、火力発電による発電量比率増加に伴って電気の排出係数が悪化したことにより 2010（平成 22）年度から 47.9%増加し、基準年比では 77.7%の増加となっています。
- 業務その他部門の排出量は、事務所や小売等の床面積の増加による空調・照明設備の増加、オフィスの OA 化の進展等による電力消費量の増加に伴い増加しています。家庭部門と同様、2011（平成 23）年度には、前年と比べると電力消費量が減少したものの、電気の排出係数が悪化したことにより 2010（平成 22）年度

から 36.1%増加し、基準年比では 66.6%の増加となっています。

- 運輸部門については、自動車保有台数、特に乗用車保有台数の増加に伴って、2004（平成 16）年には基準年比で 11.5%増加しました。2008（平成 20）年度以降は、貨物自動車の保有台数の減少、燃費効率の良い自動車への買い換えなどにより排出量が減少し、2011（平成 23）年度は基準年比で 6.8%（前年度比 1.5%）の減少となっています。
  
- 工業プロセスにおける排出量の大部分がセメント製造に伴うものです。2010（平成 22）年度にはセメント工場の撤退に伴いクリンカ製造量が減少したものの、2011（平成 23）年度には関東を中心に再開発事業や都市部のマンション建築等、民需が活発となったことでセメント製造量が増加し、それに伴ってクリンカ製造量が増加したことで、基準年比で 28.2%減少、前年度比で 12.4%増加しました。

## (2) 森林吸収量を算入した温室効果ガス排出量

京都議定書で「森林吸収源」と認められる森林は、1990（平成 2）年以降に人為活動が行われた森林で、次に該当するものに限られます。

- ・新規植林：過去 50 年間森林がなかった土地に植林されたもの
- ・再植林：1990 年時点で森林でなかった土地に植林されたもの
- ・森林経営が行われている森林：持続可能な方法で森林の多様な機能を十分に発揮するための人為的な活動（間伐等の森林整備）が行われているもの

本県における基準年の温室効果ガス総排出量及び 2004（平成 16）年以降の森林吸収源効果を算入した排出状況（総排出量－森林吸収量）を図表 13 に示します。

森林吸収量を算入した場合の温室効果ガス排出量は、2004（平成 16）年以降、基準年の排出量を下回っており、2011（平成 23）年には基準年比 16.5%減少となっています。

森林吸収量については 2010（平成 22）年度に 1,408 千 t-CO<sub>2</sub> と 2004 年以降では最高の値を示していましたが、2011（平成 23）年度には 1,151 千 t-CO<sub>2</sub> と 257 千 t-CO<sub>2</sub> (18.3%) の減少となっています。

図表 13 基準年と各算定年の温室効果ガス排出量及び森林吸収量

(単位:千t-CO <sub>2</sub> )	1990年 (基準年)	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
温室効果ガス総排出量	8,667	9,186	9,370	9,092	9,102	8,723	8,076	7,216	8,389
森林吸収量	0	804	965	1,063	1,390	1,327	1,313	1,408	1,151
温室効果ガス排出量(総排出量-森林吸収量)	8,667	8,382	8,405	8,029	7,712	7,396	6,763	5,808	7,238
削減率(基準年比)	-	△3.3%	△3.0%	△7.4%	△11.0%	△14.7%	△22.0%	△33.0%	△16.5%

